

令和6年度事業計画

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

1. 事業方針

令和6年度は受託業務として従来に引き続き一般消費者の安全・安心を確保するため製造業者、輸入業者、販売業者などを対象に、試験・検査業務を受託する。

平成20年11月から認証を受けて来たISO9001については、平成29年6月1日で返上したが、必要なシステムは継続運用して品質を保証している。

品質方針として「常に安全性向上を心がけ、関連規格・基準などに則り、または準じて、適時・的確な日用金属製品の試験・検査結果を提供する」を継続して掲げ、業務管理マニュアルとしてISO9001:2015に準ずるとともに法令を遵守して試験・検査サービスを実施する。

また、検査機関として委託を受けている一般財団法人製品安全協会より、ISO17025もしくは準ずるJNLA認証を求められたことから、JNLA認証取得に向けて準備を進めて来て、3月に登録の申請を行い令和6年度の登録を目指す。

令和5年度の設備投資では、事務所屋上の防水マットの塗装およびトイレの改修を行った。また「炭素分析装置」の老朽化に伴い「炭素・硫黄分析装置」を更新した。

令和5年度の収支見込みは、事業計画77,000千円に対して新型コロナウイルスの反動落ち込みの影響を引きずってか前半に500万円落ち込んだが、12月から持ち直し推定実績が75,760千円（達成率98.4%）であり、収支決算ではプラス1,097千円（助成金込み5,347千円）が見込まれる。

令和5年度の事業収入計画は、令和5年度の推定実績を考慮して76,500千円（前年計画比99.4%、前年実績比99.7%）を見込む。

また、事業継続への収支改善のために職員を1名減員するが、今後の受託の動向により将来に向けての若手職員の採用を社会情勢を見ながら考える必要がある。

表1 事業収入見込み（依頼検査・試験手数料分）

年度			令和5年度 予算 (A) (千円)	令和5年度 実績見込み (B) (千円)	令和6年度 予算 (C) (千円)	令和5年度 予算対比 (%) (C) / (A)	令和5年度 推定実績比 (%) (C) / (B)
項目							
依頼 検査	SGマーク ロット認証 製品検査	燕	14,200	9,000	9,000	63.4	100.0
		大阪	3,000	1,500	1,500	50.0	100.0
		(小計)	16,200	10,500	10,500	64.8	100.0
	SG・PSC型式認証 (工場認定・試買)		1,500	1,200	1,200	80.0	100.0
	SG・PSCロット認証 (IH・缶切等7品)		2,000	1,400	1,400	75.0	100.0
	出張料		300	220	200	66.7	90.9
	小計		20,000	13,320	13,300	67.0	99.8
依頼 試験	一般性能関係		50,000	57,000	57,000	112.0	100.0
	化学分析	燕	3,000	3,100	3,000	100.0	93.8
		大阪	1,500	1,500	1,500	100.0	100.0
		(小計)	4,500	4,600	4,500	100.0	93.8
	クレーム関係		1,800	1,000	1,000	55.6	100.0
	運送料		700	780	700	100.0	89.7
小計		57,000	63,380	63,200	110.9	99.7	
小計			77,000	76,700	76,500	99.4	99.7
炭素分析助成金			4,675	4,250	—	—	—
合計			81,675	80,950	—	—	—

2. 個別事業

(1) 依頼検査

イ SGマークロット認証製品

一般財団法人製品安全協会の事業に協力して実施するもので、SGマーク認証業務によるロット認証製品の製品検査を行う。

ロ SGマーク型式認証検査（試買検査）

一般財団法人製品安全協会の事業に協力して実施するもので、製造業者などの製品に品質管理が適切に行われ、継続して認証基準に適合した製品を作り続けられる能力があるかどうか検査を行う。また、不定期の依頼になるが販売店などで売られているSG認証商品が認証基準を満たしているのか検査も行う。

(2) 依頼試験

イ 性能試験

製造業者、輸入業者などに対して、納入業者が販売店仕様による性能評価試験結果の提出に関する試験を実施する。

また、製品に関する性能試験、新規商品等に求められる使用上の安全性に対する試験を実施する。

ロ 化学分析試験

製品に対する環境汚染化学物質、鉄材料やステンレス鋼試料中の化学成分の種類や材質等を解析するもので、主に外部委託により対応する。

また、大阪事業所において輸入品の通関に必要な抜き取り業務を行う。

ハ 苦情商品発生原因究明解析試験

事故品を基に原因物質・原因究明のための分析、測定を行い、現状把握、原因究明の解析にあたる。事故品が消失した場合には、その使用状況（現状把握）などの調査結果をもとに、事故同等品を入手し、製品、部品、材料などの性質、材質分析及び各種試験を行い、事故再現性試験を実施する。

3. 人員計画・会議計画

イ 役職員の増減計画

表2 役職員の増減 (単位：人)

区別		性別	令和5年度 末現在	減員退職	増員新任	令和6年度 計画
役員	常勤	男	1	0	0	1
	非常勤	男	3	0	0	3
職員		男	5	1	0	4
		女	5	0	0	5
顧問 (非常勤)		男	0	0	0	0
合計			14	1	0	13

ロ 常勤役職員の事務所配置計画

表3 常勤役職員の事務所配置 (単位：人)

区別	性別	燕本部	大阪事業所	計
常勤理事	男	1	0	1
職員		男	1	4
		女	0	5
顧問 (非常勤)		0	0	0
計		9	1	10

ハ 会議及び開催回数

1. 理事会 (役員会) 年2回 (定例3・6月) 以上
2. 評議員会 年2回 (定例3・6月) 以上
3. 運営会議 (マネジメントレビュー) 定期12月及び毎月1回補足
4. 内部監査 定期10月及び毎週始め朝礼補足

以上